

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,951,221,848	固定負債	1,436,123,662
有形固定資産	1,774,580,765	地方債	1,073,480,271
事業用資産	1,153,809,764	長期未払金	-
土地	53,198,232	退職手当引当金	362,643,391
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,363,289,100	その他	-
建物減価償却累計額	-442,741,063	流動負債	282,573,934
工作物	173,835,000	1年内償還予定地方債	217,923,139
工作物減価償却累計額	-56,642,807	未払金	-
船舶	1,237,825	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,237,823	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	64,650,795
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,718,697,596
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	62,871,300	固定資産等形成分	2,209,323,999
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-1,686,394,436
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,276,330,112		
物品減価償却累計額	-1,655,559,111		
無形固定資産	194,400		
ソフトウェア	194,400		
その他	-		
投資その他の資産	176,446,683		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	176,446,683		
減債基金	-		
その他	176,446,683		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	290,405,311		
現金預金	32,303,160		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	258,102,151		
財政調整基金	258,102,151		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	2,241,627,159	純資産合計	522,929,563
		負債及び純資産合計	2,241,627,159

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	1,499,628,064
業務費用	1,385,226,868
人件費	948,579,482
職員給与費	948,679,522
賞与等引当金繰入額	64,650,795
退職手当引当金繰入額	-65,093,667
その他	342,832
物件費等	431,245,929
物件費	205,510,927
維持補修費	1,273,745
減価償却費	224,461,257
その他	-
その他の業務費用	5,401,457
支払利息	3,090,326
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,311,131
移転費用	114,401,196
補助金等	95,611,496
社会保障給付	18,145,000
他会計への繰出金	-
その他	644,700
経常収益	13,926,539
使用料及び手数料	1,318,350
その他	12,608,189
純経常行政コスト	1,485,701,525
臨時損失	3
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,485,701,528

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	439,591,545	2,345,050,209	-1,905,458,664	
純行政コスト(△)	-1,485,701,528		-1,485,701,528	
財源	1,569,039,546		1,569,039,546	
税収等	1,566,200,000		1,566,200,000	
国県等補助金	2,839,546		2,839,546	
本年度差額	83,338,018		83,338,018	
固定資産等の変動(内部変動)		-135,726,210	135,726,210	
有形固定資産等の増加		99,559,050	-99,559,050	
有形固定資産等の減少		-224,461,260	224,461,260	
貸付金・基金等の増加		63,176,000	-63,176,000	
貸付金・基金等の減少		-74,000,000	74,000,000	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	83,338,018	-135,726,210	219,064,228	
本年度末純資産残高	522,929,563	2,209,323,999	-1,686,394,436	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,339,425,929
業務費用支出	1,225,024,733
人件費支出	1,012,838,604
物件費等支出	206,784,672
支払利息支出	3,090,326
その他の支出	2,311,131
移転費用支出	114,401,196
補助金等支出	95,611,496
社会保障給付支出	18,145,000
他会計への繰出支出	-
その他の支出	644,700
業務収入	1,582,236,095
税収等収入	1,566,200,000
国県等補助金収入	2,109,556
使用料及び手数料収入	1,318,350
その他の収入	12,608,189
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	729,990
業務活動収支	243,540,156
【投資活動収支】	
投資活動支出	162,735,050
公共施設等整備費支出	99,559,050
基金積立金支出	63,176,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	74,000,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	74,000,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-88,735,050
【財務活動収支】	
財務活動支出	226,944,907
地方債償還支出	226,944,907
その他の支出	-
財務活動収入	57,100,000
地方債発行収入	57,100,000
その他の収入	-
財務活動収支	-169,844,907
本年度資金収支額	-15,039,801
前年度末資金残高	47,342,961
本年度末資金残高	32,303,160
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	32,303,160

注 記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また、開始後については、原則として取得原価とし再調達原価とはしないこととしております。

(2)有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(事業用資産及び物品)及び無形固定資産は、定額法を採用しております。

(3)引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しております。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

(4)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物を資金の範囲としております。

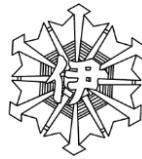
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(5)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

令和3年度

財務書類【概要版】



伊達地方消防組合

1 普通(一般)会計財務書類

(1)作成の基本的前提

①財務書類の作成基礎

貸借対照表、合成コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成27年1月(令和元年8月改訂)に公表された総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づいて作成しております。

②対象会計範囲

一般会計を対象としております。

③対象年度

対象年度は令和2年度とし、令和3年3月31日を基準日としております。

④作成基礎データ

原則として、歳入歳出データの数値を基礎として作成しています。なお、一部につきましては、対象年度の歳入歳出決算書や人事データ等を用いて数値を算出しています。

(注)表示単位の端数処理の関係上、各表間の合計等が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表

貸借対照表とは、組合の財政状態を明らかにしたものです。年度末における将来の世代に引き継ぐ社会資本と債務返済の財源等からなる資産と、将来の世代の負担となる債務たる負債、さらにこれまでの世代の負担及び国・県の負担たる純資産を対比させて表示しています。

貸借対照表により、当年度までに組合が積み上げてきた過去の世代の蓄えたる資産と、将来の世代が負担する負債のバランスを把握します。

資産は、有形固定資産のような行政サービス提供能力を持つものと、現金預金からなります。

また、負債は地方債(借入金)や将来発生が見込まれる退職手当、賞与手当からなります。

【概要】

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

資産	R2 (B)	R3 (A)	差額 (A)-(B)	負債	R2 (B)	R3 (A)	差額 (A)-(B)
	2,392,393	2,241,627	△ 150,766		1,952,802	1,718,698	△ 234,104
固定資産	2,076,094	1,951,222	△ 124,872	固定負債	1,662,041	1,436,124	△ 225,917
(1)有形固定資産	1,899,288	1,774,581	△ 124,707	(1)地方債	1,234,304	1,073,481	△ 160,823
(2)無形固定資産	389	194	△ 195	(2)退職手当引当金	427,737	362,643	△ 65,094
(3)投資その他資産	176,417	176,447	30				0
				流動負債	290,761	282,574	△ 8,187
				(1)1年内償還予定地方債	226,945	217,923	△ 9,022
				(2)賞与等引当金	63,816	64,651	835
				純資産	439,591	522,930	83,339
債務返済の財源等				これまでの世代の負担			
流動資産	316,299	290,405	△ 25,894	1 固定資産形成分	2,345,050	2,209,324	△ 135,726
(1)現金預金	47,343	32,303	△ 15,040	2 余剰分(不足分)	△ 1,905,459	△ 1,686,394	219,065
(2)基金	268,956	258,102	△ 10,854				

【各数値指標】

名称	R3 算式	数値	
		R1	R2
a.流動比率	流動資産 (290,405 千円)	1.09	1.03
	流動負債 (282,574 千円)		
b.住民一人あたり 地方債	地方債 (1,291,404 千円)	16.0 千円	14.3 千円
	住民人口 (90,125 人)		
c.減価償却率 (建物)	減価償却累計額 (442,741 千円)	29.20 %	32.48 %
	取得価額 (1,363,289 千円)		
d.減価償却率 (工作物)	減価償却累計額 (56,643 千円)	28.65 %	32.58 %
	取得価額 (173,835 千円)		
e.減価償却率 (物品)	減価償却累計額 (1,655,559 千円)	66.21 %	72.73 %
	取得価額 (2,276,330 千円)		

a.流動比率は、短期の財務状態の評価です。これは、以後1年間の支払いに対してどの程度資金を準備しているかの指標となります。1以上が原則であり、1を切った場合は、以後1年間の支払の準備が、充分にはないことを意味します。

b.住民一人あたり地方債は、将来負担することになる住民一人あたりの負担額を意味します。

c.～e.減価償却率は、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいることとなります。

① 流動比率は、年によって変動するもので、消防組合は構成市町の分担金による運営のため、問題とはなりません、「1.03」と昨年度に続き1を上回っております。

② 減価償却率は、物品(50万円以上)については「72.73%」と高い数値を示しています。主な要因としては、消防車両、救急車、資機材等について、ほとんどが法定耐用年数5年であり、早期に減価償却されてしまうためです。

実際には、適切な点検・整備を施しながら使用期間を延長し、更新計画を定めており、運用に支障が無いよう老朽化等の状態を見極めながら更新をしております。

(3) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービス(資産形成を除く)を提供する上で発生した費用を表す財務書類です。

貸借対照表が、これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動のうち、資産の形成に結びつかない、救急・救助業務などの行政サービスに係る経費及び財源のフローを表したものです。

主な経費としては、職員の給料など人にかかる経費として約948,580千円、物品の購入や維持管理費などに約431,246千円、退職手当負担金、研修負担金などに114,401千円、地方債返済に係る利息支払などが約5,401千円となっています。

【概要】

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

経常行政コスト	R2	R3	差額	経常収益	R2	R3	差額
		1,629,827	1,499,628		△ 130,199		13,736
人にかかるコスト				事業に対する受益者負担			
人件費等	1,142,614	948,580	△ 194,034	使用料・手数料等	13,736	13,926	190
物にかかるコスト				不足する部分は、税収(分担金)や地方債、国補助金などで賅っています。			
物件費、維持修繕費や減価償却費	365,726	431,246	65,520				
移転支的コスト							
補助金等	117,461	114,401	△ 3,060				
その他のコスト							
支払利息等	4,026	5,401	1,375				
				(差引) 純経常行政コスト	1,616,091	1,485,702	△ 130,389

【前期比増減の主な内容】

・人件費等	: (減少)退職手当積立額が増加したことによる退職手当引当金繰入	△175,956千円
・物件費等	: (増加)防火衣・墜落制止器具等安全基準適合化のための更新	46,786千円
	: (増加)減価償却費	29,826千円
・補助金等	: (減少)市町村総合事務組合への退職手当積立金	△4,752千円
・使用料、手数料等	: (増加)新型コロナウイルス感染症医療提供体制整備事業負担金	316千円

【各数値指標】

名称	R3 算式	数値	
		R2	R3
人口一人あたり 純行政コスト	$\frac{\text{経常費用合計 (1,499,628 千円)}}{\text{住民人口 (90,125 人)}}$	18.0 千円	16.6 千円
人口一人あたり 物件費等	$\frac{\text{経常業務費用 (1,385,227 千円)}}{\text{住民人口 (90,125 人)}}$	17.0 千円	15.4 千円
人口一人あたり 人件費等	$\frac{\text{人件費 (948,580 千円)}}{\text{住民人口 (90,125 人)}}$	12.0 千円	10.5 千円
人口一人あたり 減価償却費	$\frac{\text{減価償却費 (222,461 千円)}}{\text{住民人口 (90,125 人)}}$	2.1 千円	2.5 千円
人口一人あたり 補助金等支出	$\frac{\text{補助金等 (95,611 千円)}}{\text{住民人口 (90,125 人)}}$	1.1 千円	1.1 千円
人口一人あたり 社会保障支出	$\frac{\text{社会保障給付 (18,145 千円)}}{\text{住民人口 (90,125 人)}}$	0.2 千円	0.2 千円

企業活動の場合、「効率性」については収入と費用との相対的比較によって計られますが、コスト投入に見合う収入を計算できない地方公共団体においては、同種の業務をどれだけのコスト水準で実現したかということでその評価を行います。
コスト水準の比較数値としては、簡便な対応とするため人口一人当たりコストを採用します。

(4) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産の変動の観点からみた財務書類です。行政コスト計算書における純経常行政コストに対し、どのような収入がどう割り当てられたのか(財源がどう充当されたか)を表したものとなります

【概要】

(自 令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額		
	R2 (B)	R3 (A)	差額 (A)-(B)
期首純資産残高	466,624	439,591	△ 27,033
純経常行政コスト	△ 1,616,091	△ 1,485,702	130,389
税収等	1,585,500	1,566,200	△ 19,300
国・県等補助金	3,558	2,840	△ 718
無償所管換等	0	0	0
純資産変動額	△ 27,033	83,338	110,371
期末純資産残高	439,591	522,929	83,338

本計算書において特に重要となるのは「純資産変動額」です。この数字が赤字の場合、一年間に当組合行政で発生する経費を収入(財源)でカバー出来ないということであり、負担を次世代へ先送りしたことになります。

当組合の今期は「83,338千円」と黒字であり、前期「△27,033千円」より改善されています。

【各数値指標】

名称	算式	数値	
		R1	R2
人口一人あたり 税収(分担金)	$\frac{\text{経常費用合計(1,585,500千円)}}{\text{住民人口(91,538人)}}$	17.3 千円	17.3 千円
人口一人あたり 補助金収入	$\frac{\text{補助金合計(3,558千円)}}{\text{住民人口(91,538人)}}$	0.16 千円	0.04 千円

(5) 資金収支計算書

組合の歳出をその性質に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務書類です。

【概要】

(自 R3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

経常行政コスト	金額		
	R2 (B)	R3 (A)	差額 (A)-(B)
1 業務活動収支額	276,187	243,540	△ 32,647
業務支出(職員給与、手当、維持管理費等)	1,326,608	1,339,426	12,818
業務収入(分担金、補助金等)	1,602,795	1,582,966	△ 19,829
2 投資活動収支額	△ 221,909	△ 88,735	133,174
投資活動支出(車両、建物付随設備)	275,909	162,735	△ 113,174
投資活動収入	54,000	74,000	20,000
3 財務活動収支額	△ 32,620	△ 169,845	△ 137,225
財務活動支出(地方債元金返済)	220,520	226,945	6,425
財務活動収入(地方債発行)	187,900	57,100	△ 130,800
当年度歳計現金増減額	21,658	△ 15,040	△ 36,698
期首歳計現金残高	25,685	47,343	21,658
期末歳計現金残高	47,343	32,303	△ 15,040

【前期比増減の主な内容】

- ・業務支出:(増加)物件費等35,046千円
- ・業務収入:(減少)分担金△19,300千円
 国庫・県支出金△719千円
- ・投資活動支出:(減少)公共施設整備支出 △91,053千円
- ・投資活動収入:(増加)基金取崩20,000千円
- ・財政活動支出:(増加)元金返済額6,425千円
- ・財政活動収入:(減少)地方債発行△130,800千円

○業務活動収支額は243,540千円の黒字、投資活動収支額は△88,735千円の赤字、また、財務活動収支額は△169,845千円となり、3つの収支を合計した当期の収支は△15,040千円となっています。

2 用語解説

(1) 会計区分

① 普通会計

地方公共団体ごとに異なっている一般会計など各会計の範囲について財政比較などをするために統一的に用いられる会計区分のことです。

他自治体との比較や財政分析等、地方財政の計数をいうときはこの普通会計を称していることが多く、「地方財政の状況」(地方財政白書)や「国民経済白書」にも使用されています。

(2) 財務諸表における主な用語

① 貸借対照表

【固定資産】

行政サービスを提供するために有している資産。土地、建物などに分類して表示しています。

【投資及び出資金】

公営企業会計への出資金や、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出捐金などです。

【未収金】

財源や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額です。

【徴収不能引当金】

財源や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能と見込まれる金額。過去の不能欠損の実績等から算定しています。

【退職手当引当金】

将来発生するであろう退職手当見込額を負債計上したものです。特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定して算定しています。

【賞与引当金】

将来発生するであろう期末勤働手当見込額を負債計上したものです。翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月～翌年3月までの4か月分を算定しています。

【固定資産等形成分】

行政サービスを提供するための資産を取得するために要した金額です。固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上します。

【余剰分(不足分)】

費消可能な資源の蓄積(原則として金銭)をいいます。流動資産(短期貸付金及び基金等を除く)から負債を控除した額を計上します。

② 行政コスト計算書

【退職手当・賞与引当金繰入】

貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に繰り入れた額です。

【減価償却費】

有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる金額です。

【社会保障給付】

児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護費などの扶助費です。

【支払利息】

地方債利子償還額及び一時借入金利子を計上しています。

【他会計への支出等】

他団体や民間に支出した補助金等の額や、公営事業会計への繰出金です。

【徴収不能引当金繰入額】

時効等により徴収不能となった財源や使用料・手数料など、過去の不能欠損の実績等から算定して当年度計上した額です。

【経常収益】

行政サービスを直接的に受けた者が、その対価として負担した額(受益者負担額)を計上しています。使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金(連結会計においては保険料・事業収益等)が該当します。

③ 純資産変動計算書

【純行政コスト】

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益(受益者負担額)を控除したものです。

【資産評価替変動額】

資産の時価評価に伴う価値の増減を計上しています。

【無償所管換等】

資産の無償による所管換等の増減を計上しています。

④資金収支計算書

【業務活動収支の部】

組合運営のために、毎年度継続的に収入、支出されるものを表しています。

【投資活動収支の部】

公共施設整備、貸付金や公営企業等への出資金などへの支出及び財源を表しています。

【財務活動収支の部】

地方債の元金償還額などの経費及び財源を表しています。